

豪華な県庁舎建設など大型公共事業優先か それともいのちを守り次世代を育てる県政か

これまでのオール与党の県政の中で、県民は苦しい生活を強いられています。笹田トヨ子が提案している重点政策の「福祉・教育分野」から一部を紹介します。

大垣市市議会議員 笹田 トヨ子

県民一人あたり76万3383円借金 そのうえに借金で 豪華な県庁舎建設

岐阜県の2018年度予算をみると、県債は1169億円で主に普通建設事業の財源に使われ、年度末の県債残高は1兆5773億5200万円と過去最高額を更新、県民一人当たりの借金は76万3383円になります。このような借金依存体質の中で岐阜県庁舎の建て替え工事がすすめられています。年に1度程度しか使用されない迎賓機能をもつ「応接室」や「展望ロビー」など必要とは思えない施設があり、更にふれあい会館があるのに、第2期工事では県民サービス棟の建設が予定されているそうです。県民からは「財源は大丈夫なのか」「もっと節約した機能的な建物にできないのか」といった声が出ています。

一方で、こどもの医療費助成の拡充や小人数学級を実現するため教師の採用を増やして欲しいといった要望には全く見向きもしません。これも、県議会がオール与党のなかで、県民の生活実態や願いに背を向けハコモノ造りに終始してきた岐阜県政の結果です。

子どもの医療費県助成を 大幅引き上げ

大垣市の2018年度予算では、子どもの医療扶助費は9億300万円で、その内県の補助は就学前迄で1億7515万円です。県の子ども医療費助成制度が中学校卒業まで実施されれば、大垣市に対しては約2億5千万円の県補助が増える試算です。

教師の増員で少人数学級の実現 と教師の過密労働解消を

少子化で児童・生徒数が減り、県採用の教師も減らされています。10年前の予算と比べると教師の件数費は、100億円も減らされています。教師の数を減らすことなくそのまま維持していれば、少人数学級の実現はもっと早くできると思います。

現在、教師の働き方改革が叫ばれていますが、教師の増員無くして、長時間過密労働の根本的な解決はないと思います。

払える国保料にするため、 国保料の大幅引き下げを

昨年4月から、国民健康保険は県が保険財政を一括管理することになり、市町村に対して納付金額を割り当てることになりました。全国知事会は「国保料が高いのは構造的な問題」と国に対して1兆円の国庫支出金を要求しています。

国保料は協会けんぽに比べて約2倍の高さです。その大きな原因は、国保の加入者は年金生活者と協会けんぽに加入できない被用者（非正規雇用、アルバイトなど）で約8割を占めているため、財政運営が大変厳しいことです。また高齢化とともに医療費は増えますが、協会けんぽのように事業者負担がありません。本来、国が国保財政の半分を負担するべきものです。

県は国に要求するとともに、県独自に保険料の引き下げを行うべきです。特に子育て世帯の負担が大きい「均等割」に対して県が助成するべきです。

共産党提案

高すぎる国保料、協会けんぽ並みに

共産党は、高すぎる国保料を「協会けんぽの保険料並み」に引き下げ、人頭税型の「均等割」「平等割」を廃止するという国保制度の改革案を提案しました。

均等割・平等割が廃止された場合の保険料試算

★大垣市の場合は・・・

年収400万円4人世帯：377,087円→218,787円

年収240万円 単身者：170,063円→109,863円

